

KSK REPORT

第51期 報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで



株式会社 KSK

STANDARD 9687



**中期経営計画「Blue Wind Chapter II」のもと、
事業の強靱化や人と組織の強靱化を通じて
持続的成長の基盤づくりを目指します。**

代表取締役社長 松岡 洋一

▶ 連結財務ハイライト

売上高	23,608 百万円
営業利益	2,419 百万円
経常利益	2,506 百万円
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,860 百万円
配当金	124 円

Q

**2025年3月期の経営環境と連結業績
に対する評価をお聞かせください**

A

**プロジェクトの収益改善や成長分野へのシフトを
進めてきたことで、当期も売上および各利益が
過去最高を更新しました**

国内の所得環境は徐々に改善が見られるものの、円安や資材の高騰が物価上昇を加速させ実質賃金は低下傾向が続いており、個人消費は依然として停滞しております。加えて、ウクライナおよび中東情勢の長期化、東アジアにおける地政学リスクの高まり、さらには米国の政権交代に伴う保護主義的な経済政策の再導入や外交方針の転換など、外部環境に不確実性が増していることから、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

一方、市場においては、IoTやクラウドシフトの加速、生成AI市場の拡大など、成長分野への投資が引き続き活発に行われております。こうしたニーズに対応すべく、KSKグループでは高度な技術知識と実務経験を有する人材の育成に向けて、採用活動の強化をはじめ、研修・教育体制の充実、エンゲージメントの向上、処遇・就業環境の改善など、人的資本への投資を積極的に推進してまいりました。

その結果、収益性の向上および成長領域への事業シフトが着実に進展し、当期の連結業績においては売上・利益ともに過去最高を更新するとともに、11期連続の増収・増益を達成することができました。

Q 中期経営計画の取組みについて 教えてください

A チーム制の強化を目指した社内DXプラットフォーム の構築を進めております

KSKグループでは、企業価値のさらなる向上と持続的成長を実現するため、中期経営計画の基本方針に沿って、重点課題に取り組んでおります。

重点課題の一つである「人と組織の強靱化」の推進に向け、チーム活動を変革するための施策として「チーム制2.0」を展開しており、その取組みを支援するために社内DXプラットフォームを構築しております。

社内DXプラットフォームを活用し、チーム毎に「業績」「技術力」「品質」「CS（顧客満足）」「5S」の5項目について自ら目標を定めコミットすることで、チーム主導の意識が高まるとともに、達成する手段を自分達で考えて実行していくという、社員一人ひとりの主体性を高める効果が期待できます。

本取組みを通じて、KSKにおける組織力と人材のさらなる強化を図り、これまで推進してきたチーム制を、革新性と創造性に富んだ澁澁としたものに進化させてまいります。



社内DXプラットフォーム「2.0統合基盤(仮称)」の画面イメージ

Q 新入社員を含めた人材教育について 教えてください

A 社員の自主性を活かすチャレンジへの推奨と、 一人ひとりの可能性を広げるための投資に 取り組んでまいります

KSKグループでは、今年度も206名の新卒新入社員を迎え入れ、教育施設「KSKカレッジ」において5か月間にわたる基礎教育を現在実施しております。全新入社員に対し、基礎的な技術資格獲得への挑戦を推奨するとともに、Microsoft365の習得を目的とした研修を実施するなど、市場ニーズに即した人材育成を目的とした成長投資を継続的に行っております。また、「KSKカレッジ」の教育体制強化の一環として、現場経験豊富な人材を講師として新たに迎え入れ、より実践的かつ臨場感のある指導を実現しております。これにより、実務に即した知見・経験の共有を通じて、教育の質の一層の向上を図っております。今後もKSKグループは、技術力のみならず、それを支える人間力の向上にも注力し、時代の要請に対応した研修内容の見直しおよび教育体制の充実を通じて、社員一人ひとりの可能性を最大限に引き出す人的資本への積極的な投資を推進してまいります。



入社式の様子

SXへの取り組み

健康経営

「健康経営銘柄」7年連続選定、 「健康経営優良法人(ホワイト500)」9年連続認定

KSKは2014年に「健康経営宣言」を掲げて以来、代表取締役社長を最高責任者とする全社体制のもとで「心・技・体」三位一体の人づくりに注力しています。

社員からの発案をきっかけにスポーツサークル（K-Circle）制度がスタートし、社員同士のエンゲージメント向上と個人の健康維持・促進を図るため、会社はこの活動を支援しております。この施策により社員の健康への意識も向上し、会社全体で健康を支える風土が形成されています。

こうした取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が健康経営に優れた上場企業を選出する「健康経営銘柄」に7年連続で選定されました。また経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人（ホワイト500）」には9年連続で認定されています。



K-Circleを通じて、社員同士のコミュニケーションが活性化しています

清掃活動を通じて環境と健康を考える

2024年11月、Team KSK ECO CLUBと「わくわく健康プラン（わっ健）」のコラボにより、第24回稲城本社周辺広域清掃を開催しました。今回は99名が参加し、稲城本社周辺の清掃活動を行い、合計39kgのゴミを回収しました。

恒例となった健康イベントでは、最も多く歩いたチームを競う「ウォーキングラリー」や、最も多くの吸い殻を拾ったチームを競う「吸殻ラリー」も実施され、参加者は楽しみながら環境美化と健康増進に取り組めました。

また、「わくわくベジチェック」と題し、野菜摂取量を見える化できる専用機器を活用して社員の野菜摂取状況を測定し、食生活改善を促す取り組みも行いました。



メンタルヘルスクエを目的とし「JeLMS」のサービス利用を開始致しました。メンタルヘルスに関する動画やコラムを閲覧でき、社員のセルフケアに役立てます。

社会貢献

第5回オープンカレッジ開催

小中学生向けオープンカレッジ「mBotを使ったプログラミング教室」は、これまでも大変ご好評をいただいております。今回で第5回目の開催となりました。今回は、赤外線センサーを活用した「ライントレース」と超音波センサーを使った「迷路脱出レース」を実施し大盛況となりました。今後も次世代を担う子どもたちの育成に貢献するとともに、地域社会とのつながりを大切にしたい取り組みを継続してまいります。



小学生の副教材にKSKが掲載

「小学生のためのお仕事ノート」は文部科学省が推進するキャリア教育の副教材として地域の小学3、4年生全員に配布されます。

前年度に引き続き今年度も当社が掲載されており、稲城市・日野市・多摩市で配布されています。

子ども食堂への継続した食材提供

KSKは地域社会への貢献活動の一環として、4ヶ所あるファームで育てた新鮮な野菜を子ども食堂へ定期的に寄贈しております。子どもたちの健やかな成長と、食を通じた温かな交流の場づくりを支援しています。



新座ファームのメンバーと
提供した野菜

人的資本

第17回 Team KSK 成果発表会

KSKグループでは、チーム活動が活性化しているチームの成果を共有し、自分たちのチームの活動のレベルを上げることを目的とした「Team KSK 成果発表会」を毎年開催しております。

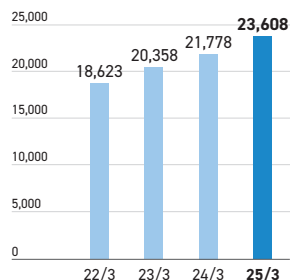
17回目を迎えた発表会では、技術力・品質の向上にチーム全員で取り組んでいるか等、5つの審査項目を基準に各部門から選抜された11チームによるプレゼンテーションが行われました。

回を追う毎にチーム活動のレベルが向上していることを実感するとともに、今回の発表会では参加11チーム中、最優秀チームを含む8チームの発表者が女性という、女性活躍が浸透していることを印象づける成果発表会となりました。

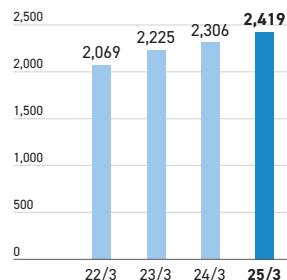


最優秀チームを受賞した
ネットワークインテグレーション事業部チームの発表者

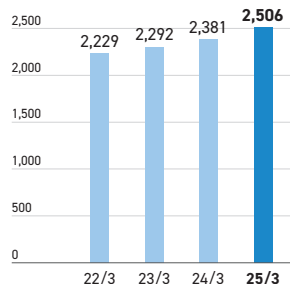
売上高 (百万円)



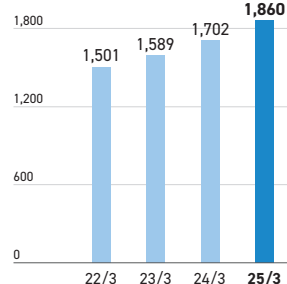
営業利益 (百万円)



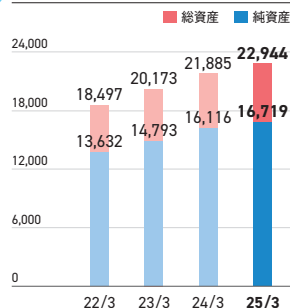
経常利益 (百万円)



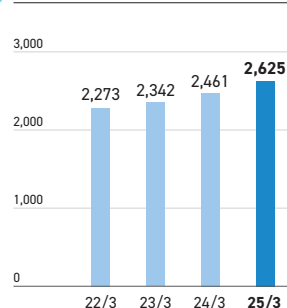
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



総資産・純資産 (百万円)



従業員数 (人)



当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境や賃金引上げ等の所得環境が改善する状況下にインバウンド需要の回復も相まって緩やかな回復基調にあります。一方、円安や資材の高騰が物価上昇に拍車をかけ、実質賃金の低下が続く、国内消費は足踏み状態が続いております。また、世界的には、混迷が続くウクライナ・中東情勢の長期化や、東アジアの地政学リスクの高まり、金融引き締めや中国経済の停滞を背景とした景気後退の懸念に加え、米国の政権交代に伴う、保護主義的な経済政策の再導入や外交姿勢の政策転換が世界経済に及ぼす影響等、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われます。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に関わる、IoTやクラウドコンピューティング、生成AI関連市場等の成長分野への投資が引き続き活発であることに加え、ハードウェアとソフトウェアの融合などがダイナミックな変革をもたらしています。一方、サイバーセキュリティ対策の強化、個人情報保護規制への対応等、事業環境の複雑化が進んでいます。

このような変化の激しい市場において、技術の知識と経験を兼ね備えた人材を確保すべく、報酬水準の見直し、就労環境の改善等、人的資本投資の拡充を進めております。また、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Blue Wind Chapter II」においても、「事業の強靱化」「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取組み」「人と組織の強靱化」を重点課題とし、市場に柔軟かつ的確に対応できる人材の育成に向けた成長投資を積極的に行っております。さらに、持続的な事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても引き続き積極的に推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,608百万円で前連結会計年度比1,830百万円の増加（前連結会計年度比8.4%増）となりました。利益面では、営業利益につきましては、2,419百万円で前連結会計年度比113百万円の増加（同4.9%増）となりました。経常利益につきましては2,506百万円で前連結会計年度比124百万円の増加（同5.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,860百万円で前連結会計年度比158百万円の増加（同9.3%増）となりました。

ネットワークサービス 事業

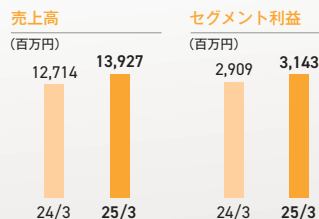
59.0%



ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連など、企業や官公庁等の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう積極的に人材投資を行っております。その結果、売上高は13,927百万円（前連結会計年度比9.5%増）、セグメント利益は3,143百万円（同8.0%増）となりました。

売上高 **13,927** 百万円

セグメント利益 **3,143** 百万円



ITソリューション 事業

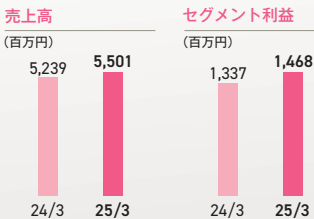
23.3%



モバイル関連ビジネスや自社開発したパッケージソフトウェアの受注がセグメント収益を牽引しています。その他のシステム開発、モバイルアプリ開発案件も契約条件の改善が進み、堅調に推移している一方、同セグメント内の連結子会社が2024年3月に連結から離脱したことによる前連結会計年度比売上・利益減少の影響もあり、売上高は5,501百万円（前連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益は1,468百万円（同9.8%増）となりました。

売上高 **5,501** 百万円

セグメント利益 **1,468** 百万円



システムコア 事業

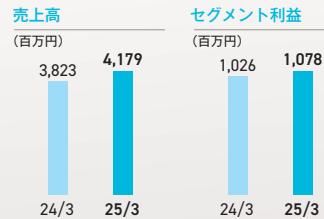
17.7%



今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体分野、通信機器部品の機構設計、並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。医療装置の設計開発業務に関しても引き続き堅調に推移していること等から、売上高は4,179百万円（前連結会計年度比9.3%増）、セグメント利益は1,078百万円（同5.1%増）となりました。

売上高 **4,179** 百万円

セグメント利益 **1,078** 百万円



連結貸借対照表(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 2024年3月31日現在	当 期 2025年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		12,681	14,520
固定資産		9,203	8,424
有形固定資産		748	764
無形固定資産		81	88
投資その他の資産		8,373	7,570
1 資産合計		21,885	22,944
(負債の部)			
流動負債		3,819	4,180
固定負債		1,949	2,044
2 負債合計		5,769	6,224
(純資産の部)			
株主資本		15,651	16,305
資本金		1,448	1,448
資本剰余金		1,671	1,763
利益剰余金		13,695	14,205
自己株式		△ 1,164	△ 1,112
その他の包括利益累計額		227	219
その他有価証券評価差額金		418	410
退職給付に係る調整累計額		△ 191	△ 190
新株予約権		237	193
3 純資産合計		16,116	16,719
負債純資産合計		21,885	22,944

POINT 財政について

1 資産

当連結会計年度末における流動資産は14,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,838百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が375百万円減少した一方で、有価証券が1,701百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が454百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は8,424百万円となり、前連結会計年度末に比べて779百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が153百万円増加した一方で、投資有価証券が922百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は22,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加いたしました。

2 負債

当連結会計年度末における流動負債は4,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が97百万円減少した一方で、賞与引当金が289百万円、未払法人税等が156百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が76百万円、資産除去債務が16百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。

3 純資産

当連結会計年度末の純資産は、16,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ603百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が509百万円、資本剰余金が92百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

連結損益計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	当 期 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
売上高		21,778	23,608
売上原価		16,504	17,917
売上総利益		5,273	5,690
販売費及び一般管理費		2,967	3,270
営業利益		2,306	2,419
営業外収益		75	87
営業外費用		0	0
経常利益		2,381	2,506
特別利益		1	0
特別損失		10	2
税金等調整前当期純利益		2,372	2,504
法人税等		667	644
当期純利益		1,704	1,860
非支配株主に帰属する当期純利益		2	-
親会社株主に帰属する当期純利益		1,702	1,860

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	当 期 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
4 営業活動による キャッシュ・フロー		1,936	1,825
5 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 470	△ 931
6 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 474	△ 1,268
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		991	△ 375
現金及び現金同等物の 期首残高		4,507	5,499
現金及び現金同等物の 期末残高		5,499	5,123

POINT キャッシュ・フローについて

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,825百万円の収入(前連結会計年度は1,936百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払647百万円、売上債権の増加454百万円等による資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,504百万円、賞与引当金の増加289百万円等の増加要因があったことによるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、931百万円の支出(前連結会計年度は470百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還による収入4,800百万円等による資金の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出4,400百万円、投資有価証券の取得による支出1,202百万円等の減少要因があったことによるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,268百万円の支出(前連結会計年度は474百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出1,344百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

設立 1974年5月23日
資本金 1,448,468,400円
従業員数 2,625名(連結)

役員 (2025年6月27日現在)

代表取締役会長 河村 具美
代表取締役社長 松岡 洋一
取締役 阿佐見 俊一
取締役 照内 定光
取締役 川辺 恭輔
取締役 多和田 英俊
取締役 井口 広
取締役 鈴木 順子
常勤監査役 内山 郁夫
監査役 塩畑 一男
監査役 山内 久光

株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
発行済株式の総数 7,636,368株
株主数 2,640名
単元株式数 100株

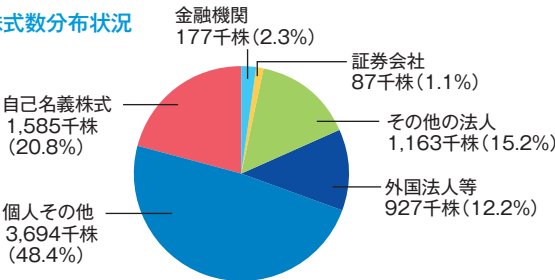
大株主

	持株数	持株比率
山崎 陽子	803千株	13.27%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	518千株	8.58%
山崎 武幹	462千株	7.64%
山崎 武寛	462千株	7.64%
光通信株式会社	374千株	6.18%
株式会社UHPartners2	343千株	5.68%
KSK従業員持株会	260千株	4.30%
石井 公子	157千株	2.60%
AGS株式会社	147千株	2.43%
村上 洋子	107千株	1.77%

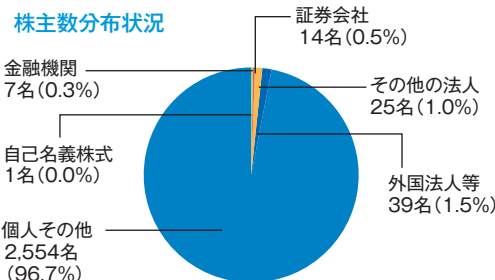
(注)持株比率は自己株式(1,585千株)を控除して計算しております。

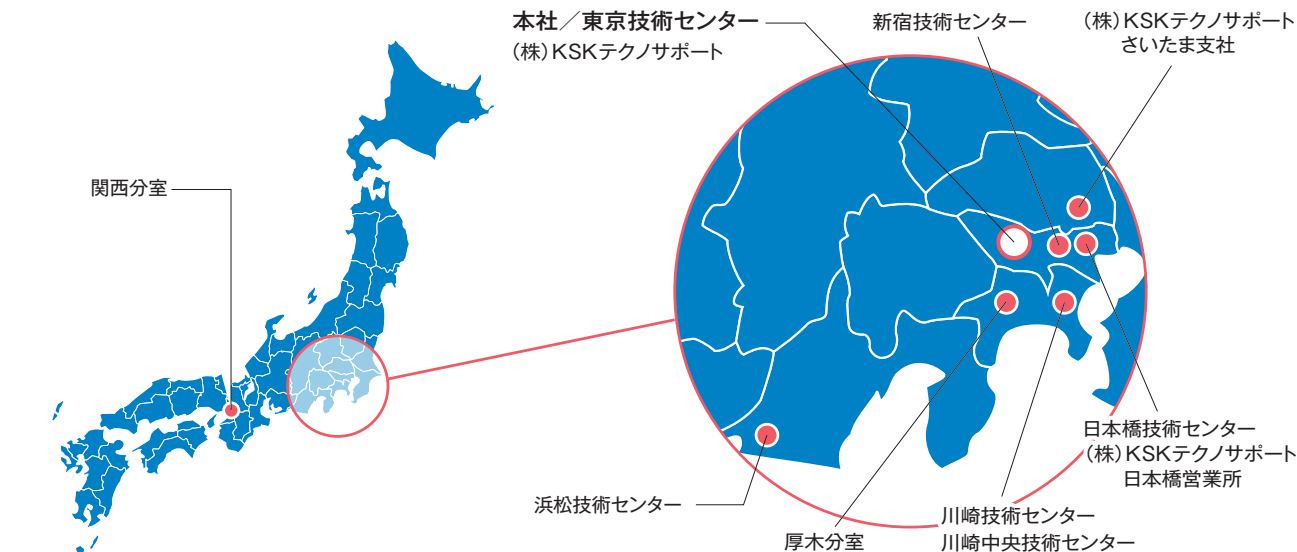
株主構成

株式数分布状況



株主数分布状況





ISO 9001



「品質マネジメントシステム」の
国際標準規格です。

JQA-QMA11141

株式会社KSK

- ・本社／東京技術センター
- ・川崎技術センター
- ・浜松技術センター
- ・川崎中央技術センター
- ・新宿技術センター
- ・日本橋技術センター

株式会社KSKテクノサポート

- ・さいたま支社

ISO 20000



「ITサービスマネジメントシステム」
の国際標準規格です。

JQA-ITO106

株式会社KSK

- ・川崎中央技術センター

ISO 27001



「情報セキュリティマネジメント
システム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- ・本社／東京技術センター
- ・日本橋技術センター
- ・新宿技術センター
- ・川崎技術センター
- ・川崎中央技術センター
- ・浜松技術センター
- ・川崎技術センター厚木分室
- ・新宿技術センター関西分室

株式会社KSKテクノサポート

- ・日本橋営業所
- ・さいたま支社

プライバシーマーク



「JIS Q 15001個人情報保護
マネジメントシステム」に適
合している事業者を認定する
制度です。

株式会社KSK

株式会社KSKテクノサポート

ISO 14001



「環境マネジメントシステム」の
国際標準規格です。

JQA-EM0735

株式会社KSK

- ・本社／東京技術センター

株式会社のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日
●期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とします
当社のホームページに掲載
<https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載

ホームページのご案内



当社の企業情報や事業紹介のほか、トピックス、IR情報やサステナビリティ活動も随時開示しております。

どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



<https://www.ksk.co.jp/>



株式会社 KSK

〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2
電話 042-378-1100(代表) URL <https://www.ksk.co.jp/>

STANDARD

